



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コロナ

コード番号 5909 URL <http://www.corona.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 力

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員経理部・広報室担当兼経理部長 (氏名) 及川 良文

TEL 0256-32-2111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	71,087	10.3	6,687	79.5	6,781	68.5	3,541	49.9
23年3月期第3四半期	64,456	5.4	3,726	61.0	4,024	57.9	2,363	38.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 3,803百万円 (112.4%) 23年3月期第3四半期 1,790百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	125.44	—
23年3月期第3四半期	82.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	97,774	65,428	66.9	2,317.31
23年3月期	85,695	62,217	72.6	2,203.60

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 65,428百万円 23年3月期 62,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
24年3月期	—	12.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	8.6	5,000	108.2	5,300	91.6	2,600	68.1	92.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	29,342,454 株	23年3月期	29,342,454 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	1,107,750 株	23年3月期	1,107,750 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	28,234,704 株	23年3月期3Q	28,550,908 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年10月28日に公表いたしました通期の連結業績予想から修正は行っておりません。業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの大洪水の影響により低下した生産活動に回復基調が見られるものの、欧州の金融不安、円高の長期化、雇用の低迷及び原材料価格の上昇などにより、依然として厳しい環境が続いています。

当業界においては、節電意識、省エネ意識、防災意識の高まりを受けて石油暖房機器の需要が増加しました。また、新設住宅着工戸数の持ち直し傾向を受けて石油給湯機が好調に推移しました。しかしながら、エコキュートにおいてはオール電化の伸長が鈍化したことにより、厳しい状況で推移しました。

当社グループにおいては、消費電力が少ない暖房機器への関心が高まる中、電源の要らないポータブル石油ストーブや消費電力が少ない石油ファンヒーター、寒冷地向け石油ストーブなどの大幅な増産を行いました。また、遠赤外線電気暖房機「コアヒート」に人感センサーを搭載し、省エネ性能を向上させました。販売面においては、当社石油ファンヒーターの低消費電力設計を積極的にPRし、拡販に努めました。

住宅設備機器のエコキュートについては、震災後の節電意識の高まりと電力会社の宣伝自粛などの影響でオール電化への逆風が強まり、価格競争も続く中ではありましたが、省エネ性能を向上させた新省エネ基準適合機種のアップを増やし、優れた省エネ性能をアピールすることで、あえてエコキュートによる節電を強く訴求してまいりました。また、ハウスメーカーや工務店等に対する積極的な新築住宅への採用提案活動に加え、リフォーム市場に対しても高い水圧でシャワーなどの勢いが良い機種を中心とした提案活動を行い採用数の増加に取り組んだほか、ヒートポンプ式温水暖房システム、IHクッキングヒーター等の提案も行うなど、製品・販売・サービスのトータル面で差別化をはかり、拡販に取り組んでまいりました。また、石油給湯機については、石油価格が比較的安定する中、高効率の直圧式石油給湯機「エコフィール」のラインアップを拡充し、買替需要の取り込みに努めました。

アクア・エア事業については、美容健康機器「ナノリフレ」を発売することにより、美容・健康機器市場に進出し、ナノミストサウナ「ナノリッチ」との相乗効果による拡販に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、710億87百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。また利益面につきましては、石油暖房機器が大幅に伸長したほか原材料価格の変動や販売価格競争に対し、徹底したコストダウン及び経費削減に取り組んだことにより、営業利益は66億87百万円（前年同四半期比79.5%増）、経常利益は67億81百万円（前年同四半期比68.5%増）、四半期純利益は35億41百万円（前年同四半期比49.9%増）となりました。

なお、製品の種別別売上高の状況は、次のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は316億10百万円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

節電意識、省エネ意識、防災意識の広がりからポータブル石油ストーブの需要が高まり、石油ファンヒーターは低消費電力が評価され、前年を上回りました。また、寒冷地向け石油暖房機器では高付加価値戦略を展開し、新製品を市場投入することで市場の地位を更に強固にすることができました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は77億67百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

昨年夏の気温上昇などから需要が旺盛となり、ルームエアコンが好調に推移しました。また、平年より早い梅雨入りにより、除湿機も好調に推移し、前年を上回る事ができました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は278億51百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

石油給湯機については、買替え需要の取り込み等により、前年比を上回る状況で推移しました。エコキュートについては、震災後の市場変化からオール電化の伸長が鈍化したことが影響し、前年を下回る状況で推移しました。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループの取扱商品は、通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があり、売上高は第3四半期連結会計期間に集中し、第1・第4四半期連結会計期間は少なくなる傾向になります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ165億22百万円増加し、626億66百万円となりました。これは現金及び預金が減少(139億41百万円から94億7百万円へ45億33百万円減)した一方、受取手形及び売掛金の増加(210億29百万円から364億83百万円へ154億54百万円増)、有価証券の増加(9億円から31億99百万円へ22億99百万円増)、商品及び製品の増加(70億66百万円から88億3百万円へ17億36百万円増)が主な要因であります。

現金及び預金につきましては、余剰資金の効率的な運用を図るため、譲渡性預金に預け入れたこと(有価証券が増加)及び、在庫の増加に伴う減少などによるものであります。受取手形及び売掛金につきましては、当社グループの売上高の季節的変動に起因し、第3四半期連結会計期間末が最も増加する傾向にあります。商品及び製品につきましては、主に暖房機器の生産による在庫の増加によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ44億43百万円減少し、351億7百万円となりました。これは投資有価証券の減少(144億64百万円から102億68百万円へ41億96百万円減)が主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に売却による減少であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ89億93百万円増加し、303億98百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加(154億16百万円から190億16百万円へ36億円増)、未払法人税等の増加(9億41百万円から29億25百万円へ19億83百万円増)、流動負債その他の増加(40億24百万円から76億2百万円へ35億78百万円増)が主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に暖房機器の生産に伴う原材料等の仕入による増加であります。未払法人税等につきましては、当社グループの売上高の季節的変動に起因し、第3四半期連結会計期間末における課税所得が増加する傾向にあるためであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ1億24百万円減少し、19億48百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ32億10百万円増加し、654億28百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の社外流出により5億92百万円、土地再評価差額金の取崩により50百万円減少した一方、第3四半期純利益により35億41百万円増加、その他の包括利益累計額においては、主に法定実効税率の変更により、その他有価証券評価差額金が1億3百万円、土地再評価差額金が2億8百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

年明け以降も断続的に寒波が到来するなど、第4四半期の業績推移を見極める必要があることから、現時点において平成23年10月28日に公表した通期の連結業績予想を修正しておりません。

なお、業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を40.4%から37.8%に変更し、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、法定実効税率を40.4%から35.4%に変更しております。

この変更により、当第3 四半期連結会計期間末における繰延税金資産の純額が2億40百万円、再評価に係る繰延税金負債が1億58百万円、その他有価証券評価差額金が91百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が1億58百万円、法人税等調整額が1億49百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,941	9,407
受取手形及び売掛金	21,029	36,483
有価証券	900	3,199
商品及び製品	7,066	8,803
仕掛品	365	700
原材料及び貯蔵品	452	546
その他	2,594	3,830
貸倒引当金	△205	△303
流動資産合計	46,144	62,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,488	8,143
土地	10,373	10,287
その他(純額)	1,722	1,433
有形固定資産合計	20,584	19,865
無形固定資産	2,108	1,851
投資その他の資産		
投資有価証券	14,464	10,268
その他	2,522	3,236
貸倒引当金	△128	△112
投資その他の資産合計	16,858	13,391
固定資産合計	39,551	35,107
資産合計	85,695	97,774
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,416	19,016
未払法人税等	941	2,925
製品保証引当金	577	516
製品点検費用引当金	444	336
その他	4,024	7,602
流動負債合計	21,405	30,398
固定負債		
退職給付引当金	279	290
役員退職慰労引当金	427	459
その他	1,365	1,198
固定負債合計	2,072	1,948
負債合計	23,477	32,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	50,295	53,194
自己株式	△1,204	△1,204
株主資本合計	63,227	66,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,373	△1,269
土地再評価差額金	363	571
その他の包括利益累計額合計	△1,009	△697
純資産合計	62,217	65,428
負債純資産合計	85,695	97,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	64,456	71,087
売上原価	46,243	50,146
売上総利益	18,212	20,941
販売費及び一般管理費	14,486	14,254
営業利益	3,726	6,687
営業外収益		
受取利息	113	107
受取配当金	77	60
その他	120	137
営業外収益合計	311	305
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	—	199
売上割引	6	6
その他	3	2
営業外費用合計	13	211
経常利益	4,024	6,781
特別利益		
固定資産売却益	—	69
特別利益合計	—	69
特別損失		
固定資産除却損	7	52
投資有価証券売却損	0	634
投資有価証券評価損	4	196
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	123	—
その他	0	5
特別損失合計	135	888
税金等調整前四半期純利益	3,888	5,962
法人税、住民税及び事業税	2,176	3,393
法人税等調整額	△649	△973
法人税等合計	1,527	2,420
少数株主損益調整前四半期純利益	2,361	3,541
少数株主損失(△)	△1	—
四半期純利益	2,363	3,541

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,361	3,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△570	103
土地再評価差額金	—	158
その他の包括利益合計	△570	261
四半期包括利益	1,790	3,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,792	3,803
少数株主に係る四半期包括利益	△1	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。